

第6節 騒音・振動・悪臭関係

(1) 騒音に係る環境基準（騒音の評価手法は、等価騒音レベル）

ア 一般地域の環境基準*

地域の 類型	該 当 地 域	時 間 の 区 分	
		昼 間 〔午前6時から 午後10時まで〕	夜 間 〔午後10時から 翌日の午前6時まで〕
A	第1種低層住居専用地域	55デシベル以下	45デシベル以下
	第2種低層住居専用地域		
B	第1種中高層住居専用地域	55デシベル以下	45デシベル以下
	第2種中高層住居専用地域		
C	第1種住居地域	60デシベル以下	50デシベル以下
	第2種住居地域		
C	近隣商業地域	60デシベル以下	50デシベル以下
	準工業地域		

※ 工業専用地域については適用されない。

イ 道路に面する地域の環境基準

地 域 の 区 分	昼 間	夜 間
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60デシベル以下	55デシベル以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65デシベル以下	60デシベル以下

※ 車線とは、1縦列の自動車が安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

ウ 幹線交通を担う道路に近接する空間の環境基準（特例）

区 分	昼 間	夜 間
屋 外	70デシベル以下	65デシベル以下
窓 を 閉 め た 屋 内	45デシベル以下	40デシベル以下

※1 幹線交通を担う道路とは、高速自動車国道、一般国道、県道、4車線以上の市町村道及び自動車専用道路をいう。

※2 近接する空間とは、道路端からの距離が、2車線以下では15m、3車線以上では20mの区間をいう。

※3 窓を閉めた屋内の基準を適用することができるのは、個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときである。

(2) 悪臭防止法に基づく規制内容

物質濃度規制地域	臭気指数規制*地域
22の特定悪臭物質の濃度による規制	臭気全体のにおいの強さによる規制

※臭気指数とは、においを感じなくなるまで、においを無臭空気希釈した時の希釈倍率（臭気濃度）を対数化して、10倍した数値。

(3) 騒音規制法と振動規制法の対象工場等数

(R6.3現在)

区 分	施設・作業の種類	工場等数
騒音規制法対象	特定施設*	
	金属加工機械	2,792
	空気圧縮機等	4,838
	土石用粉碎機等	268
	織機	301
	建設用資材製造機械	178
	穀物用製粉機	18
	木材加工機械	913
	抄紙機	47
	印刷機械	920
	合成樹脂用射出成形機	739
	鋳造型機	59
	計	11,073
	特定建設作業	
	くい打機等を使用する作業	111
	びょう打機を使用する作業	4
	さく岩機を使用する作業	1,280
	空気圧縮機を使用する作業	188
	コンクリートプラント等を設けて行う作業	1
	バックホウを使用する作業	292
	トラクターショベルを使用する作業	5
	ブルドーザーを使用する作業	19
	計	1,900

区 分	施設・作業の種類	工場等数
振動規制法対象	特定施設	
	金属加工機械	2,591
	圧縮機	2,514
	土石用粉碎機等	179
	織機	246
	コンクリートブロックマシン等	15
	木材加工機械	48
	印刷機械	564
	ロール機	58
	合成樹脂用射出成形機	564
	鋳造型機	43
	計	6,822
	特定建設作業	
	くい打機等を使用する作業	95
	鋼球を使用して破壊する作業	0
	舗装版粉碎機を使用する作業	12
	ブレーカーを使用する作業	1,052
	計	1,159

(出典：環境省)

(4) 自動車騒音に係る要請限度（騒音の評価手法は、等価騒音レベル）

ア 区域の区分と要請限度

区域の区分	時間の区分	
	昼間	夜間
a 区域及び b 区域のうち 1 車線を有する道路に面する区域	65デシベル	55デシベル
a 区域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する区域	70デシベル	65デシベル
b 区域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する区域及び c 区域のうち車線を有する道路に面する区域	75デシベル	70デシベル

(5) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の概要

環境基準

地域の類型	基準値
I	70デシベル以下
II	75デシベル以下

※ 地域の類型 I：主として住居の用に供される地域。

地域の類型 II：I 以外の地域であって通常の生活を保全する必要がある地域。

(6) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の地域指定の概要

1 指定地域の範囲

東北新幹線・上越新幹線の軌道中心線から左右両側にそれぞれ300m以内の地域。ただし、戸田市、蕨市及びさいたま市（旧大宮市の区域を除く。）の区域では軌道中心線から左右両側にそれぞれ200m以内の地域とし、また、長大スパンけた橋りょうの各橋台からそれぞれ400mの区間では、軌道中心線から左右両側にそれぞれ400m以内の地域とする。

2 類型の当てはめ

類型 I 第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、田園住居地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域、用途地域が定められていない地域

類型 II 近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

3 指定から除外する地域及び類型を当てはめない地域

工業専用地域、河川区域、鉄道用地

イ 幹線交通を担う道路に近接する区域に係る要請限度（特例）

昼間	夜間
75デシベル	70デシベル

ウ 区域の類型

区域の類型	該当地域
a 区域	第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、田園住居地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域
b 区域	第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域、用途地域の定めのない地域
c 区域	近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

(7) 東北・上越新幹線鉄道騒音・振動測定結果（令和6年度）

新幹線名		測定区域 (測定年月日)	用途地域（類型）	騒音レベル* (デシベル)			振動レベル (デシベル)
				25m	50m	100m	25m
東北 新幹 線	大宮駅以北	上尾（上り側） (R6. 12. 3)	第2種住居地域 (I)	<u>75</u>	<u>73</u>	—	55
		伊奈（上り側） (R6. 12. 4)	無指定 (I)	70	68	62	56
		白岡（下り側） (R6. 12. 25)	第1種住居地域 (I)	68	63	59	54
		久喜（下り側） (R6. 12. 25)	第1種住居地域 (I)	67	62	60	61
	大宮駅以南	戸田（下り側） (R6. 12. 3)	第1種住居地域 (I)	67	62	57	50
		戸田（上り側） (R6. 12. 3)	第1種住居地域 (I)	69	63	56	46
上越 新幹 線		上尾（下り側） (R6. 12. 3)	無指定 (I)	66	65	60	53
		鴻巣（下り側） (R6. 6. 4)	無指定 (I)	<u>75</u>	<u>72</u>	<u>71</u>	63
		行田（下り側） (R6. 5. 24)	第1種住居地域 (I)	<u>75</u>	66	57	62
		熊谷宮本（下り側） (R6. 12. 4)	商業地域 (II)	69	65	61	52
		熊谷三ヶ尻（下り側） (R6. 10. 17)	無指定 (I)	<u>73</u>	<u>71</u>	66	34
		本庄（下り側） (R6. 10. 24)	無指定 (I)	<u>74</u>	68	61	44

※1 測定結果欄の距離は、測定地点側の軌道中心からの距離である。

※2 測定結果欄の__は、環境基準値を超えたことを示す。

(8) 航空機騒音に係る環境基準の概要

○環境基準 (Lden*) : 平成25年4月1日施行

地 域 の 類 型	基 準 値
I	57デシベル以下
II	62デシベル以下

※ I 類型：専ら住居の用に供される区域。

II 類型：I 以外の地域であって、通常の生活を保全する必要がある区域。

※ Lden (時間帯補正等価騒音レベル) とは、昼間 (7:00～19:00)、夕 (19:00～22:00)、夜間 (22:00～翌日7:00) の時間帯別に重みを付けて求めた等価騒音レベルである。

(9) 航空機騒音に係る環境基準の地域指定の概要

ア 対象飛行場

入間飛行場、横田飛行場

イ 指定地域の範囲

対 象	範 囲 (滑走路中心線から)			
	東 側	西 側	南 側	北 側
入 間 飛 行 場	3 km	2 km	7 km	10km
横 田 飛 行 場	3 km	2 km	都県境	17km

ウ 地域の類型を当てはめる地域

地域の類型	当 て は め る 地 域
I	第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、田園住居地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域、用途地域の定めのない地域
II	近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

エ 当てはめから除外する地域

工業専用地域、入間基地内

(10) 航空機騒音発生状況の概要 (令和6年度)

	番号	測 定 地	類 型	※ Lden (デシベル)	騒音発生回数 (上段：総数、下段：1日平均)	有効測定日数 (日)
入間飛行場南側	1	宮前小学校 (所沢市東狭山ヶ丘)	I	56	13,203 ----- 36	365
	2	所沢西高等学校 (所沢市北野新町)	I	53	6,579 ----- 18	365
	3	小手指小学校 (所沢市小手指元町)	I	50	4,999 ----- 14	365

	番号	測 定 地	類 型	※ Lden (デシベル)	騒音発生回数 (上段：総数、下段：1日平均)	有効測定日数 (日)
入間飛行場北側	4	狭山緑陽高等学校 (狭山市広瀬東)	I	53	12,912 35	365
	5	綜研化学(株)駐車場 (狭山市柏原)	I	59	14,870 41	365
	6	老人福祉センター宝荘 (狭山市柏原)	I	51	7,717 21	365
横田飛行場北側	7	金子小学校 (入間市西三ツ木)	I	52	4,810 13	365
	8	飯能第一中学校 (飯能市双柳)	I	47	3,533 10	365

※ Lden欄の_は、環境基準値を超えたことを示す。

(11) 悪臭防止法に基づく臭気指数規制の概要

ア 敷地境界線における規制基準

	基準値（臭気指数）		
	A区域	B区域	C区域
熊谷市、川口市、秩父市(一部)、所沢市、飯能市、加須市、東松山市、狭山市、羽生市、鴻巣市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、富士見市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、三芳町、毛呂山町、滑川町、嵐山町、吉見町、皆野町、長瀬町、杉戸町、松伏町	15	18	18
本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町	15	21	18
川越市	12	14	15

※ A区域：B区域及びC区域を除く区域。
B区域：農業振興地域。
C区域：工業地域及び工業専用地域。

イ 気体排出口における規制基準

敷地境界線の基準を用いて、悪臭防止法施行規則第6条の2に定める換算式により算出します。

ウ 排出水中の規制基準

敷地境界線の基準を用いて、悪臭防止法施行規則第6条の3に定める換算式により算出します。

換算式 $I_w = L + 16$

I_w : (排出水の臭気指数)

L : (敷地境界線における規制基準)

※ 特定悪臭物質の濃度による規制については、「敷地境界線における規制基準」、「気体排出口における規制基準」、「排出水中における規制基準」により規制されている。

(12) 騒音・振動・悪臭に係る苦情件数の推移

(単位：件)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
騒音	工場・事業場	260	184	204	227
	建設作業	381	309	415	346
	交通	58	52	49	57
	近隣	181	141	151	140
	その他の	292	309	306	278
	合計	1,172	995	1,125	1,048
振動	工場・事業場	24	27	18	29
	建設作業	119	141	157	118
	交通	10	19	17	11
	その他の	20	27	21	17
	合計	173	214	213	175
悪臭	製造事業所	85	95	85	71
	家庭生活	68	8	66	66
	商店・飲食店	33	24	32	36
	その他の	352	332	295	309
	合計	538	459	478	482

(出典：総務省)